
2005年3月期決算説明

2005年6月



株式会社 シーティーエス



2005年3月期決算概要

建設市場の傾向

公共投資の減少が継続

製造業などの活発な設備投資により、民間建設投資は好調でしたが、予算の削減などにより公共投資は減少傾向が続きました。

当社を取り巻く環境

- 当社の経営基盤である長野、山梨、新潟、群馬の4県下においても、公共工事の減少傾向は継続しており、特に長野地区においては一段と厳しい
- 工事量減少に伴う同業者間の価格競争の激化
- 電子入札・電子納品等の運用拡大により、システム分野における新たなニーズが発生

決算損益概要

(単位:百万円)	2004年3月期	2005年3月期	増減額	増減率
売上高	2,925	2,876	△49	△1.7%
売上総利益	1,080	1,054	△26	△2.4%
営業利益	201	161	△40	△19.9%
経常利益	202	160	△41	△20.8%
当期純利益	0	61	60	—
1株当たり 当期純利益(円)	76.13	11,377.49	11,301.36	—
期末従業員数(名)	116	111	△5	△4.3%

経常利益の減少

- ・レンタル事業の売上高の減少が大きな要因(価格競争による受注単価の下落)
- ・業績予想に対しては、売上高、経常利益ともに上回る

特別損失の計上

- ・事業所の統廃合により、遊休となった事業所用設備を売却(売却損47百万円)

セグメント別損益概要

(単位:百万円)		2004年3月期	2005年3月期	増減額	増減率
レンタル事業	売上高	1,216	1,150	△66	△5.5%
	営業利益	139	69	△70	△50.1%
工事・安全用品販売事業	売上高	709	668	△41	△5.8%
	営業利益	41	46	4	11.4%
測量機器等販売事業	売上高	487	430	△57	△11.7%
	営業利益	71	66	△4	△6.7%
ソフトウェア事業	売上高	511	627	115	22.5%
	営業損失	△50	△20	29	—
合計	売上高	2,925	2,876	△49	△1.7%
	営業利益	201	161	△40	△19.9%

特筆事項

- ・ 当社の戦略事業であるソフトウェア事業においては、前期を上回ることができたものの、その他の事業においては、前期を下回る結果となりました。

貸借対照表概要

(単位:百万円) 6

資産の部	2004年3月期	2005年3月期	増減額	増減率
流動資産	1,030	1,159	128	12.4%
固定資産	1,765	1,448	△317	△18.0%
資産合計	2,796	2,607	△189	△6.8%

負債・資本の部	2004年3月期	2005年3月期	増減額	増減率
流動負債	614	640	25	4.2%
固定負債	472	237	△235	△49.8%
負債合計	1,087	877	△209	△19.2%
資本合計	1,709	1,729	19	1.2%
負債・資本合計	2,796	2,607	△189	△6.8%

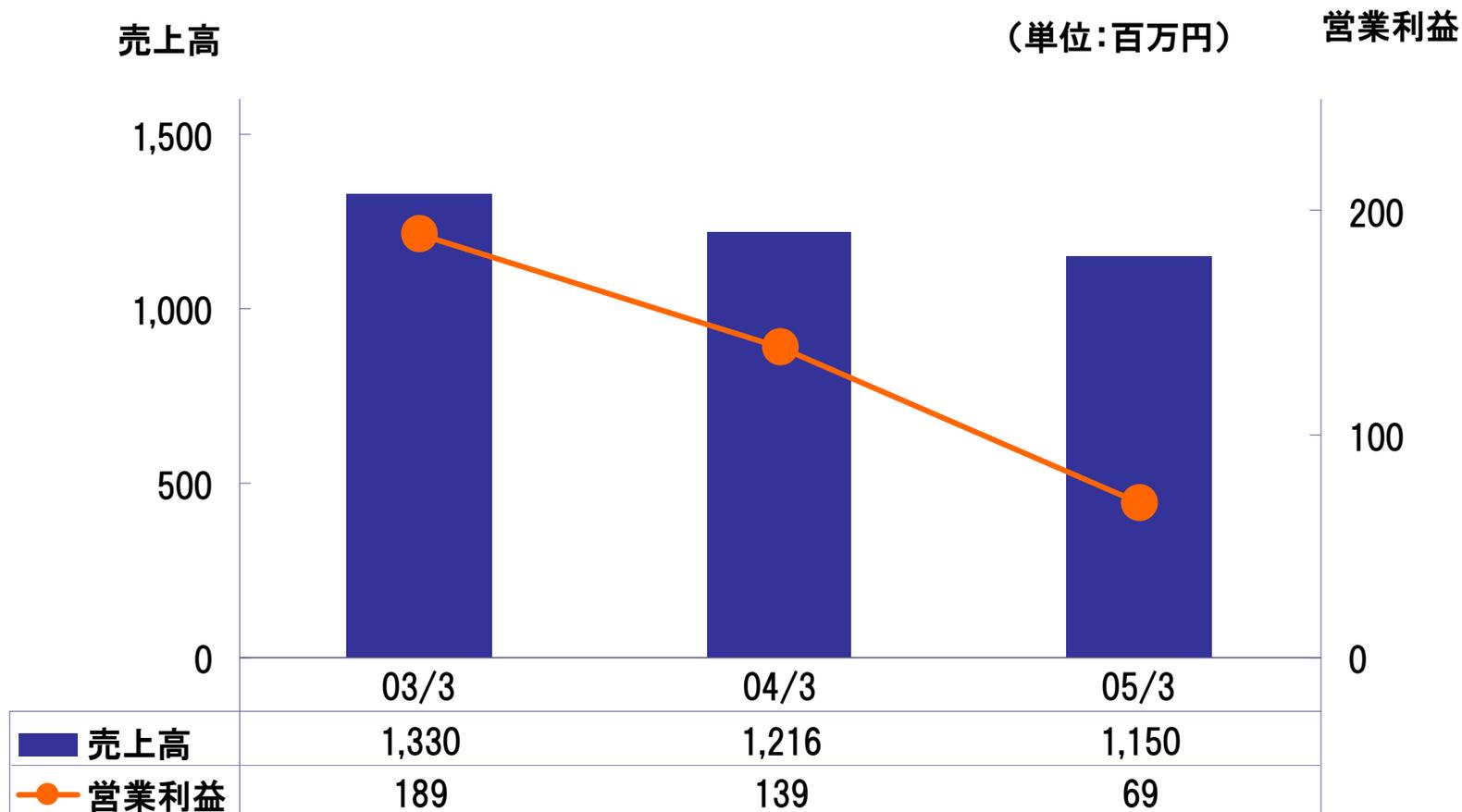
特筆事項

- ・ 固定資産の減少および固定負債の減少の主な要因は、事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備の売却および長期借入金返済によるものです。



**セグメント別実績および
今後の事業展開**

		地域密着の安定・収益部門		全国展開の 成長・戦略部門
		レンタル販売Co	環境保全Co	システム ソリューションCo
事業セグメント	レンタル事業	●		
	工事・安全用品 販売事業	●	●	
	測量機器等 販売事業	●		
	ソフトウェア事業	●		●
営業内容	営業エリア	長野・山梨 新潟・群馬	長野	全国
	事業所数	6支店	1	4営業所
	事業形態	地域密着 直接取引	地域密着 直接取引	全国展開 直接取引+BP

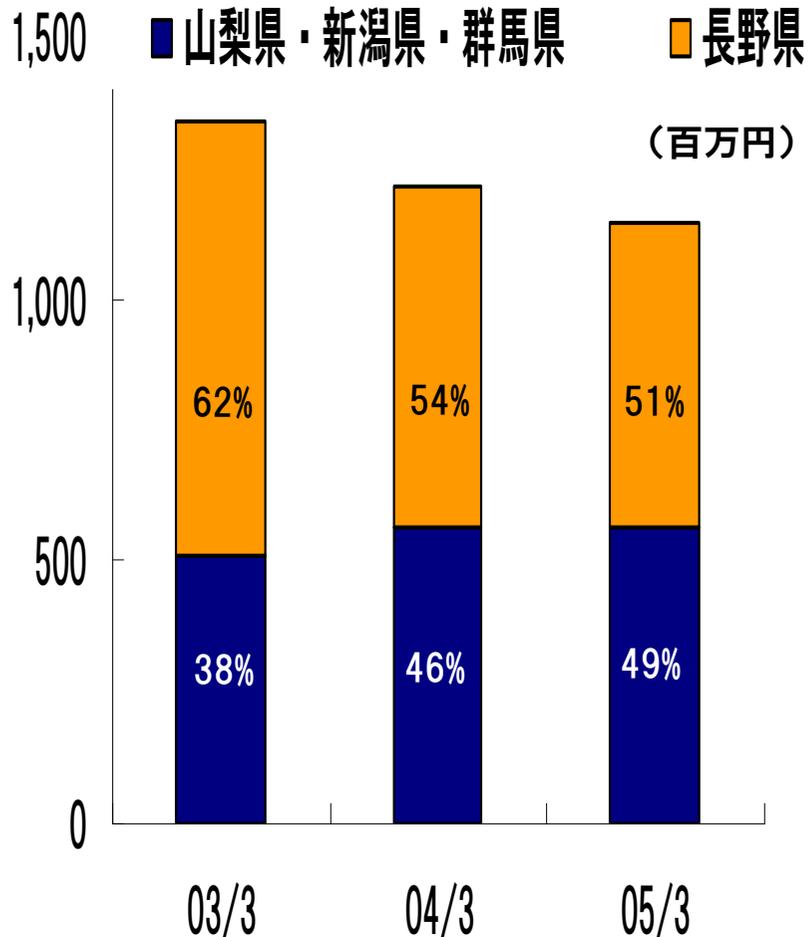


【2005年3月期】

- ・ 公共工事の減少傾向は、特に長野県において著しく、長野県下は減収、山梨、新潟、群馬の3県下は微増収となりました。
- ・ 利益面に関しては、単価下落の影響が大きく、大幅な減益となりました。

エリア戦略

レンタル売上高構成比



長野県の売上高の減少を止める

深耕営業

⇒ 優良顧客の売上拡大
= 顧客内シェアのアップ
(長野・松本・上田支店)

山梨県・新潟県・群馬県の
売上高を拡大する

新規開拓

⇒ 顧客数の拡大
= エリア内シェアのアップ
(甲府・新潟・前橋支店)

商品戦略

電子納品等のシステムニーズに対応したサービスを強化

デジタル複合機
プロッタ

+

LANなどの
ネットワーク構築

+

保守サービス



デジタル複合機



ネットワーク構築



保守サービス

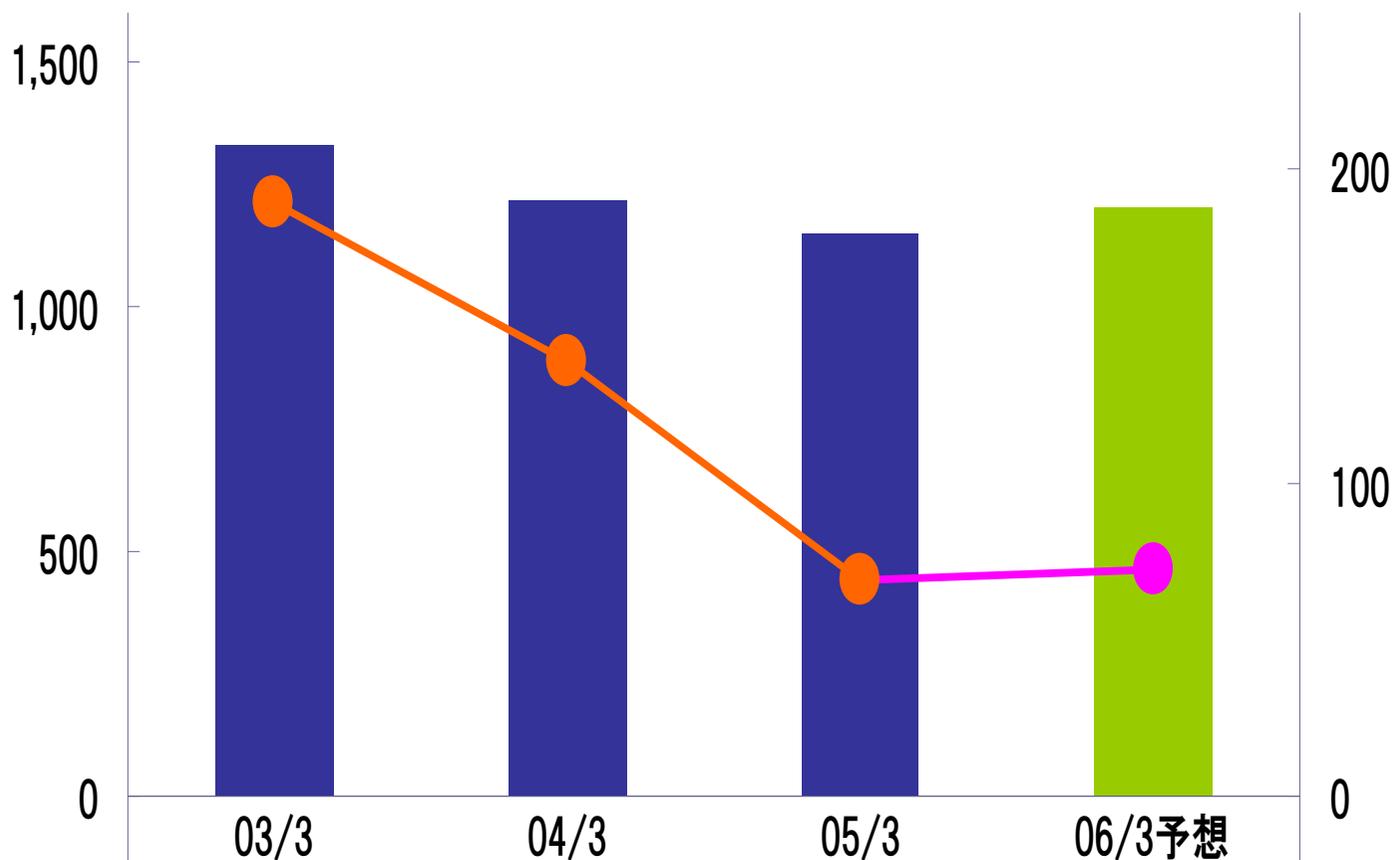
ハードからユースへ

建設業者の情報化・IT化をトータルサポート

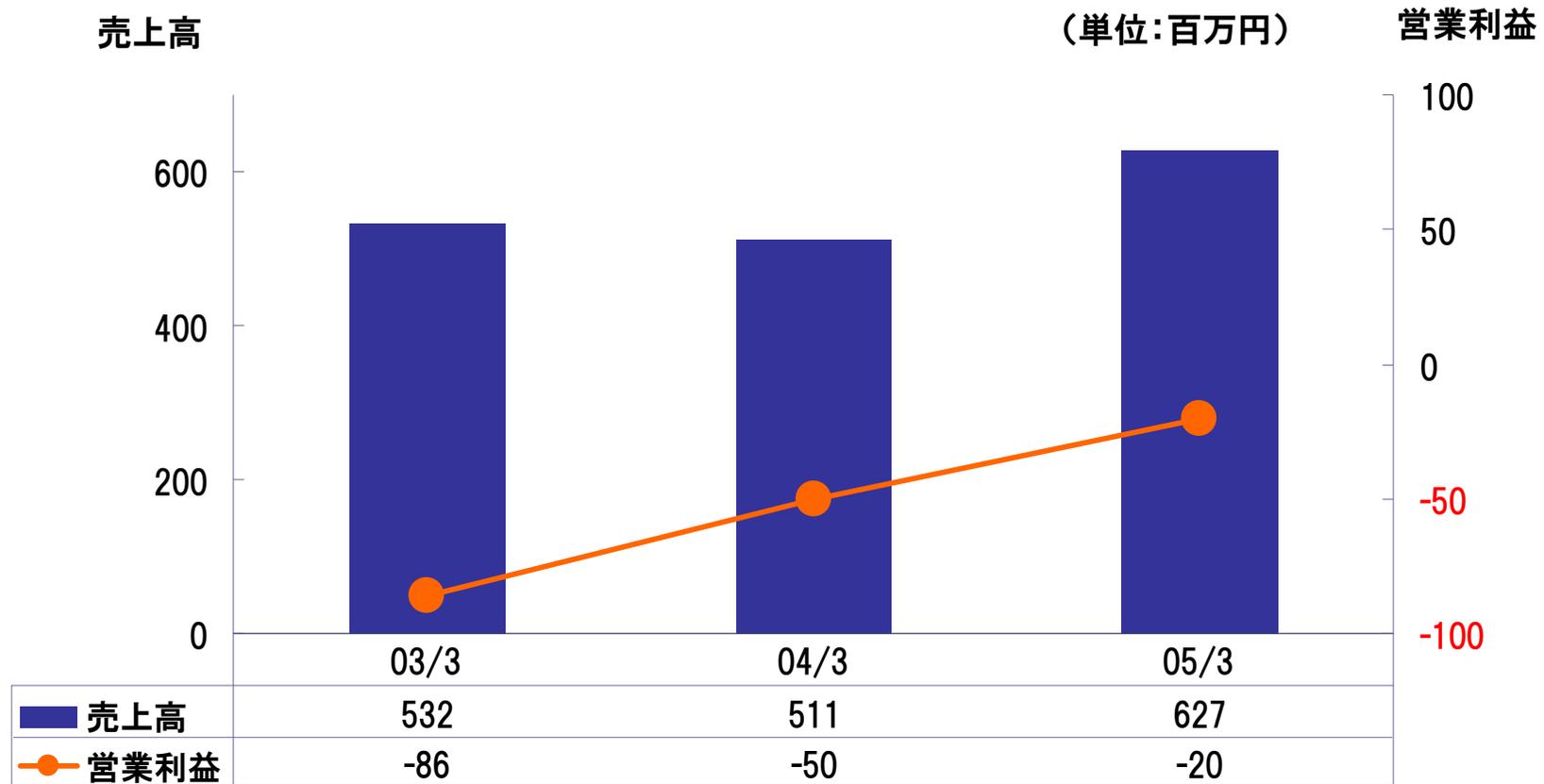
売上高

(単位:百万円)

営業利益



■ 売上高	1,330	1,216	1,150	1,200
● 営業利益	189	139	69	72



【2005年3月期】

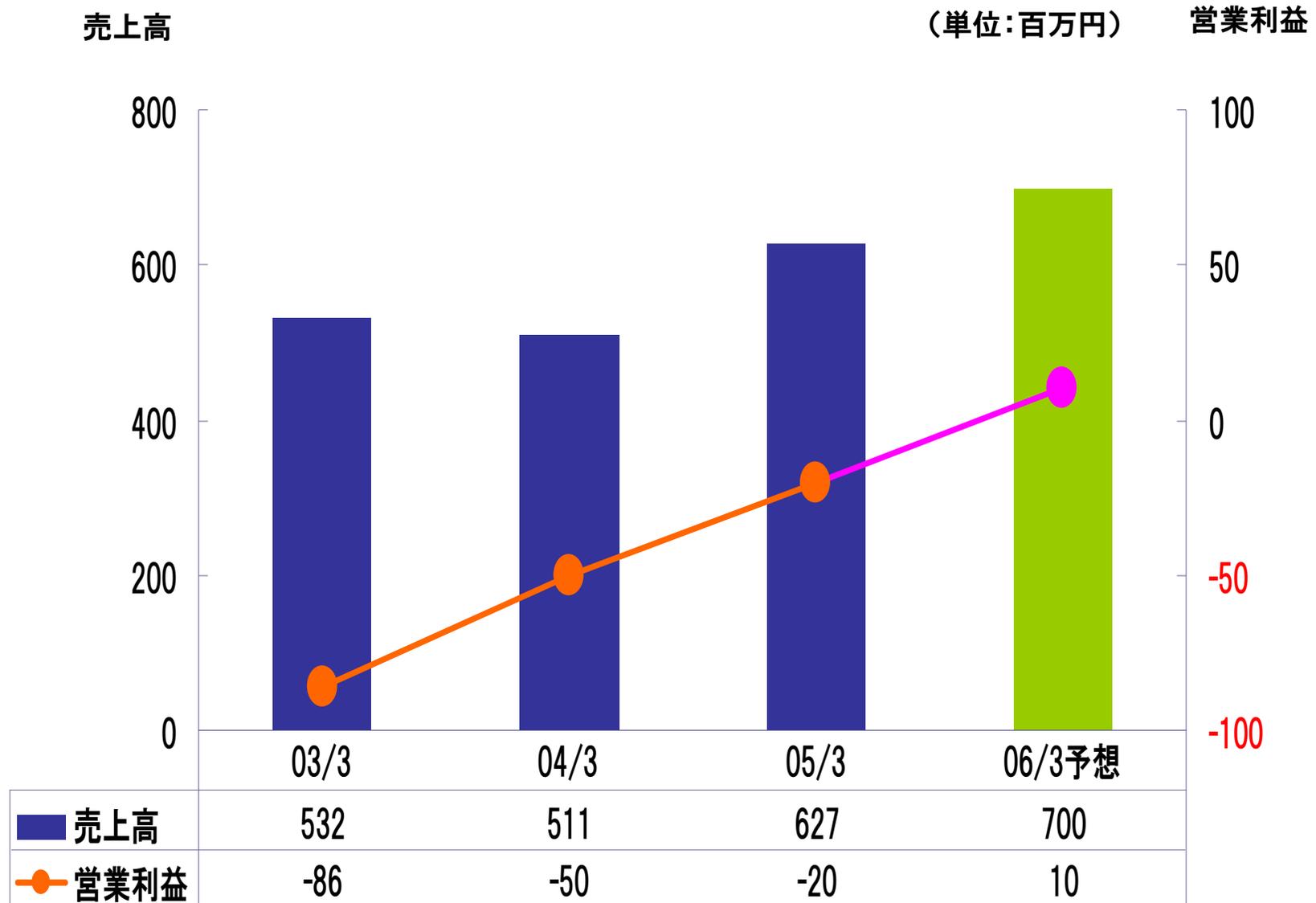
- ・ 建設業経営基幹システムの販売拡大には至りませんでした。レンタル販売管理システムの販売が寄与し、増収となりました。

最重要課題

建設業経営基幹システムの契約ユーザー数拡大
(ASP・ホスティング・継続サポート)

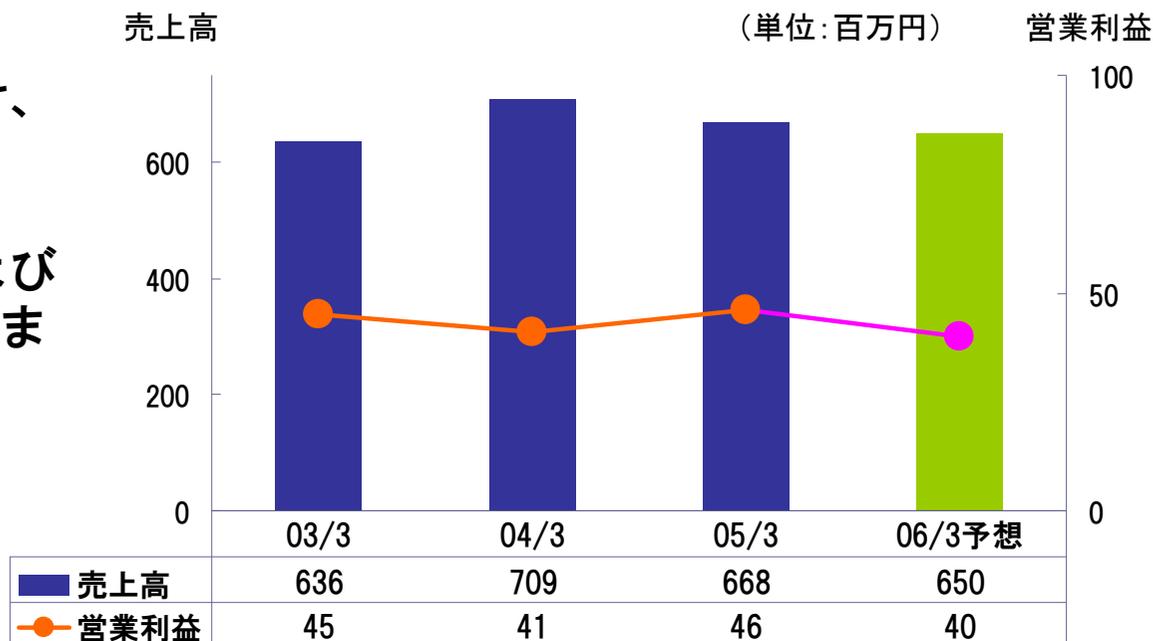
実施施策

- 従来の販売チャネルによる販促活動の一層の強化
- 地域建設事業協同組合との協業による新たな販売展開の推進
- ASP・ホスティングなどの累積型サービスへの注力
 - 自社営業社員による直販
 - 他アプリケーションメーカーとの連携
 - 地域金融機関との連携
 - 会計事務所との連携
 - 地域建設事業協同組合との協業 (ASPサービス)



【2005年3月期】

- ・ 公共工事の減少の影響を受け、減収となりました。
- ・ 道路標示工事の受注拡大および業務改善により、増益となりました。



今後の事業展開

➤商品戦略

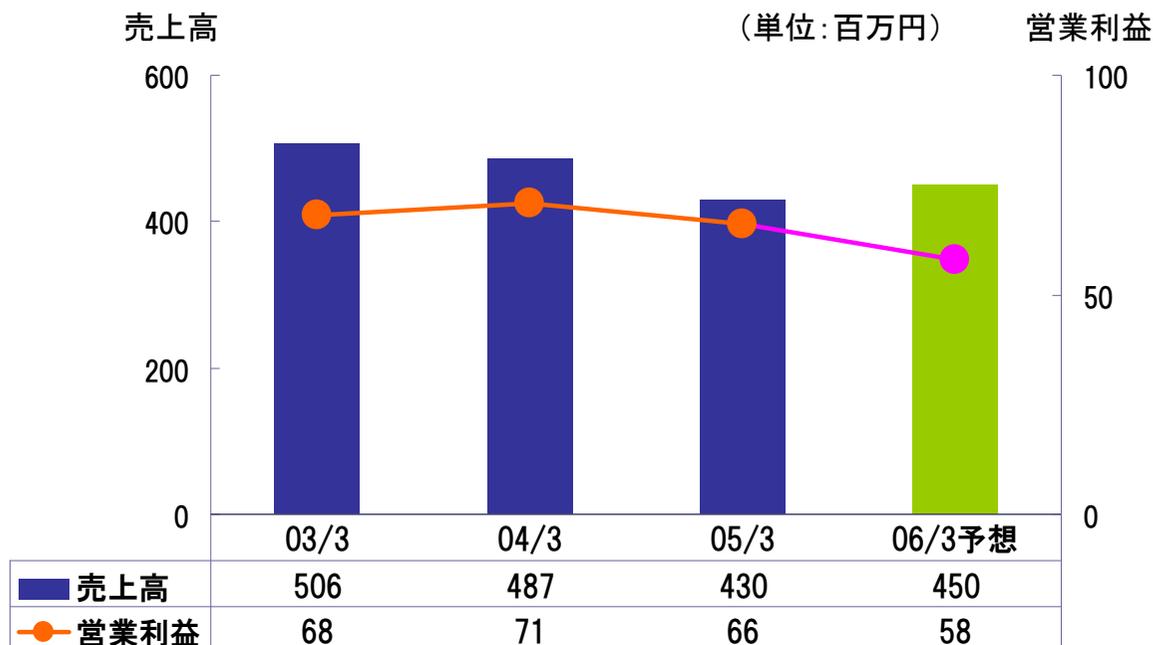
間伐材関連・木製防護柵等のエコ商品を中心に提案型営業による市場開拓を推進

➤利益率の改善

業務効率の改善を推進し原価の低減を徹底

【2005年3月期】

- ・ 土木・建設業界の設備投資意欲の減退による影響を受け、減収減益となりました。



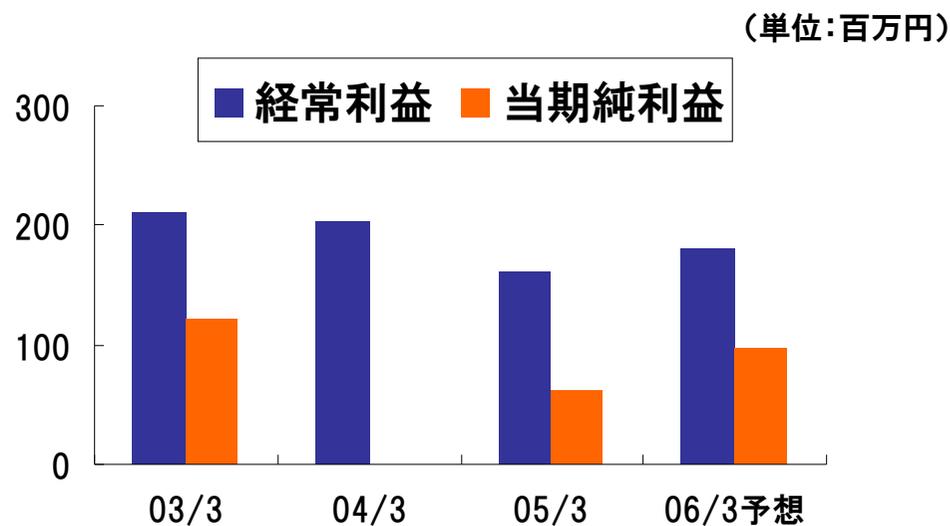
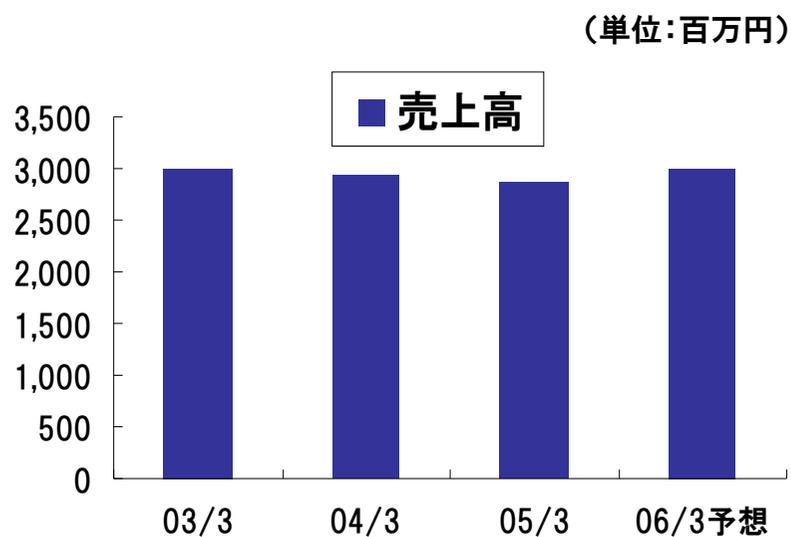
今後の事業展開

- 直販4県下における新市場（土地家屋調査士：1500社）開発の推進
- GNJのサイトリニューアル（2000台達成）による中古市場の拡大推進

上記によりDM・訪問による新市場開発とインターネット（GNJ）による全国展開を推進し、販売・保守事業の拡大を目指します。

2006年3月期業績予想

(単位:百万円)	03/3	04/3	05/3	06/3予想	増減額	増減率
売上高	3,005	2,925	2,876	3,000	123	4.3%
経常利益	210	202	160	180	19	12.4%
当期純利益	122	0	61	97	35	58.9%
1株当たり配当金(円)	8,000	8,000	6,900	7,300	400	5.8%



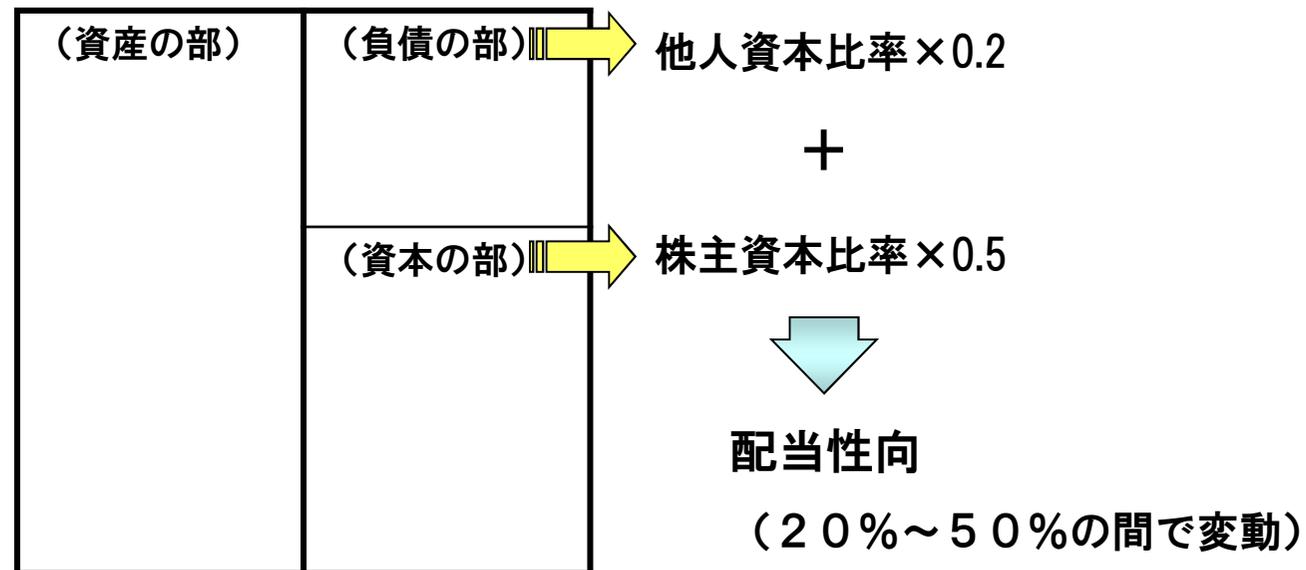
安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

<1株当たり配当金計算の方法>

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{株主資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{株主資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。

$$\text{1株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

<その他>

- ・中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する営業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

※財務諸表の透明性向上のための取組みについて

当期までに、各種引当金の廃止、遊休資産の売却、長期借入金の前倒し返済などにより、財務諸表の透明性向上に努めて参りました。

これらの取組みにより、株主資本比率を高め、配当性向を高くすることを目指しております。

このページ以降の資料は、配布資料にのみ追加しています。動画での説明はございません。



会社概要

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

経営方針

- ・お客様に対しては、
全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する。
(経営理念の追求)
- ・社員に対しては、
創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な
処遇に努める。
(人事制度)
- ・株主様に対しては、
企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する。
(積極的な事業展開・配当政策)
- ・地域社会に対しては、
『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税を持って貢献する。
(企業活動・納税による社会貢献)

レンタル事業

ユニットハウス、机・いす等備品、OA機器・システム機器、
測量機器・試験機、家電器具、仮設トイレ等をレンタル



測量機器等販売事業

測量機器、計測機器等の販売及び保守
インターネット上での中古測量機器市場の運営



工事・安全用品販売事業

工事現場用の看板・標識、安全用品等の販売
道路標示・道路標識等の交通安全関連工事の施工



ソフトウェア事業

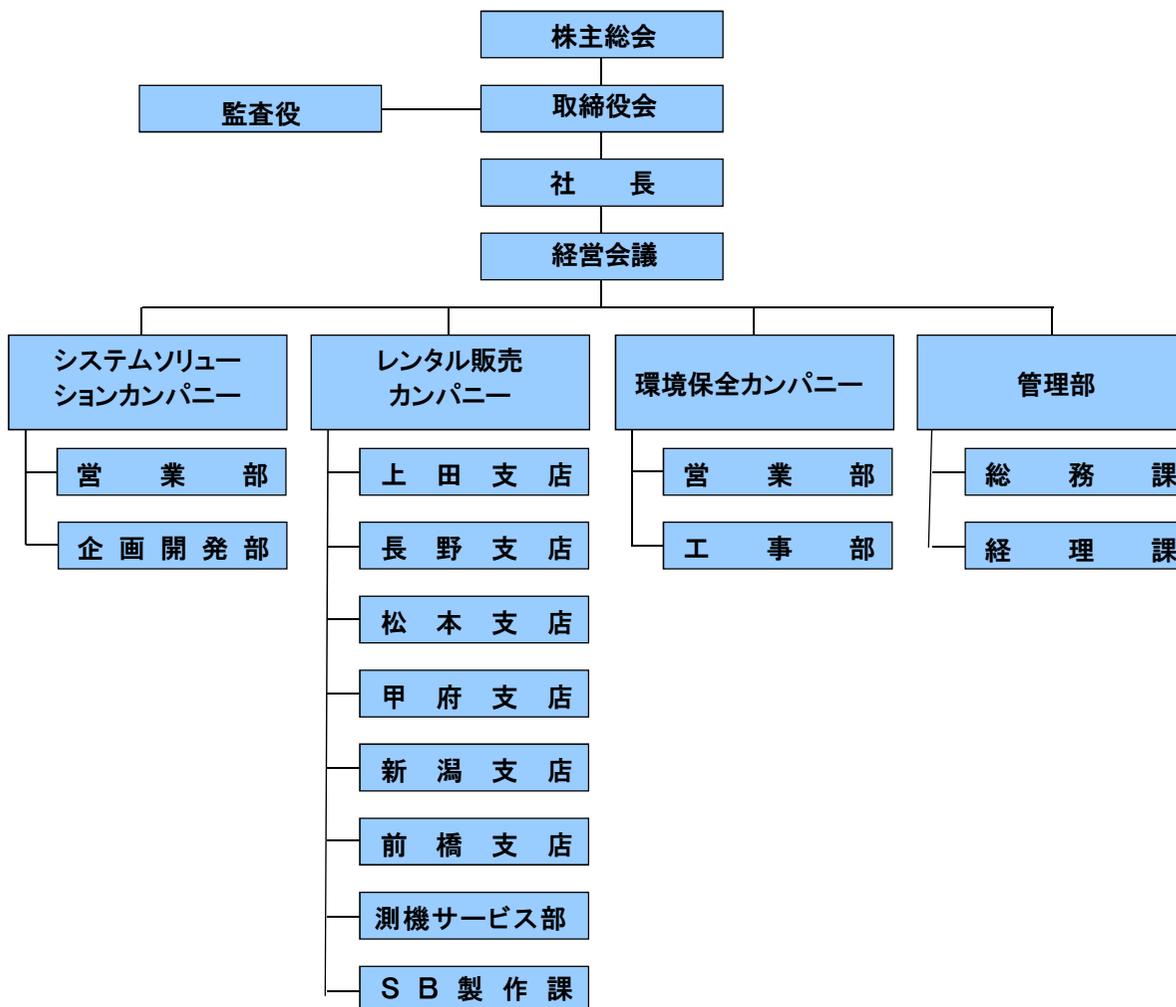
原価管理を中心とした経営基幹システム及びポケットコンピュー
ター等の技術系ソフトウェアの企画、販売、サポート



		地域密着の安定・収益部門		全国展開の 成長・戦略部門
		レンタル販売Co	環境保全Co	システム ソリューションCo
事業セグメント	レンタル事業	●		
	工事・安全用品 販売事業	●	●	
	測量機器等 販売事業	●		
	ソフトウェア事業	●		●
営業内容	営業エリア	長野・山梨 新潟・群馬	長野	全国
	事業所数	6支店	1	4営業所
	事業形態	地域密着 直接取引	地域密着 直接取引	全国展開 直接取引+BP

組織概略図

設立	昭和47年4月11日
資本金	4億2,599万円
役員	
取締役会長	宮沢俊行
代表取締役社長	横島泰蔵
取締役	古家正紀
取締役	安藤恭治
取締役	横林寛昉
監査役	青木三郎
監査役	春原貞夫



株式情報 (平成17年3月31日現在)

発行済株式の総数	5,364.71 株
株主数	455 名

大株主上位10名	持株数(株)	議決権比率 (%)
有限会社横島	1,750	32.63
宮沢俊行	1,162	21.66
八十二キャピタル株式会社	294.35	5.48
シーティーエス社員持株会	173	3.22
株式会社ジャフコ	135.67	2.51
竹田和平	100	1.86
ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合	96.01	1.79
ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合	96.01	1.79
株式会社八十二銀行	87	1.62
堀内義教	86	1.60

所有株数別状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
1株以上5株未満	378	608	11.33
5株以上10株未満	37	224	4.18
10株以上50株未満	29	492	9.17
50株以上100株未満	5	425.69	7.94
100株以上500株未満	4	703.02	13.10
500株以上1,000株未満	0	0	0.00
1,000株以上5,000株未満	2	2,912	54.28

所有者別株式分布状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	437	2,786	51.94
金融機関	2	97	1.81
その他国内法人	11	2,472.71	46.09
外国人	2	4	0.07
証券会社	3	5	0.09

	04/3	05/3
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370	440
受取手形	184	172
売掛金	427	488
商品	44	37
前払費用	1	2
繰延税金資産	8	4
その他	5	25
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	1,030	1,159
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	209	145
建物	368	315
構築物	44	39
機械及び装置	1	1
車両運搬具	9	16
工具器具及び備品	4	3
土地	979	800
有形固定資産合計	1,618	1,322

	04/3	05/3
無形固定資産		
借地権	3	3
商標権	0	0
ソフトウェア	42	54
ソフトウェア仮勘定	40	1
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	93	67
投資その他の資産		
投資有価証券	9	27
出資金	0	0
長期前払費用	—	1
差入保証金	39	22
その他	5	7
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	53	58
固定資産合計	1,765	1,448
資産合計	2,796	2,607

(単位:百万円)

	04/3	05/3
負債の部		
流動負債		
支払手形	239	219
買掛金	140	141
短期借入金	—	20
1年以内返済予定長期借入金	91	115
未払金	4	22
未払費用	36	39
未払法人税等	59	12
前受金	7	22
預り金	2	2
設備支払手形	—	32
その他	30	12
流動負債合計	614	640
固定負債		
長期借入金	394	151
繰延税金負債	70	82
長期未払金	7	3
固定負債合計	472	237
負債合計	1,087	877

	04/3	05/3
資本の部		
資本金	425	425
資本剰余金		
資本準備金	428	428
資本剰余金合計	428	428
利益剰余金		
利益準備金	23	23
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	180	179
別途積立金	108	108
当期末処分利益	540	560
利益剰余金合計	853	871
その他有価証券評価差額金	1	3
資本合計	1,709	1,729
負債・資本合計	2,796	2,607

(単位:百万円)

キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)	参考03/3連結	04/3	05/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	405	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	12	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△428	△242
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△16	△10	69
現金及び現金同等物の期首残高	397	380	370
現金及び現金同等物の期末残高	380	370	440

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は162,066千円(前年同期比60.0%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益113,998千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費132,698千円及び有形固定資産売却損47,643千円、さらに仕入債務の増加額10,268千円を加味した資金の獲得に対して、売上債権の増加額33,872千円及び法人税等の支払額90,762千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は149,905千円(前年同期比1,063.9%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得14,717千円、有形固定資産の取得11,630千円及び無形固定資産(主に販売用ソフトウェア)への投資12,355千円の支出に対して、有形固定資産の売却収入171,700千円が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は242,055千円(前年同期比43.5%減)となりました。これは、借入金の純減少額199,160千円と配当金の支払42,895千円によるものであります。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

この資料に記載されている当社の過年度の業績数値は、単体ベースの数値を記載しております。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp>

